

平成 16 年度事業計画

(環境認識)

我が国経済は、生産や設備投資の増加に加え、消費にも持ち直しの動きが見られ、ようやく明るい兆しが現れつつあるが、多くの地方では景気回復を実感するに至っていない。

また、中国が国際的な競争力を一層高めており、時が経てばいずれ景気は回復するという発想では、我が国の発展は困難と考えられる。このため、より高度で独創的な製品を開発し、メガコンペティションを勝ち抜いてゆかねばならない。そのためには、国と地方、また、産学官の連携を強化し、総力を挙げて取り組む必要がある。

さらに、我が国においては、間もなく人口が減少する時代へと転じるが、こうした人口の減少は、最近、議論されている年金・社会保障問題のみならず、労働力や国土保全の担い手をどう確保するかなど、経済・社会全般に多大な影響を及ぼす。現在、このような時代の大きな変化に合わせ、三位一体の改革などが行われているが、必ずしも地域の自立に結びついていない。

今後は、各地域が主体的に、「持続可能(サステイナブル)な地域社会システム」への変革、すなわち、「各地域が、経済環境や価値観、ライフスタイルの変化に適合した持続可能な発展を目指し、それぞれの特性を生かした戦略を自ら立て、責任を持って実行する。」という、経済社会システムを構築していく必要があると考えられる。

こうした認識の下、四経連は、地域活性化の先進的モデルとなるよう、四国の発展戦略を明らかにしていくとともに、連携・交流を軸とした産業活性化や、魅力と個性ある地域づくり、社会基盤整備など、喫緊の課題に積極的に取り組んでいく。

重点課題

1. 産学官連携の強化による新たな産業群の創出

四国が自立し、持続的な発展を遂げていくためには、中国などにまねのできない分野を見つけ、地域の特性を生かした産業群として育成することが必要である。そのためには産学官の連携を更に強化する必要がある。既に、香川県の「希少糖を核とした糖質バイオクラスター構想」、徳島県の「ヘルステクノロジーを核とした健康・医療クラスター構想」の2事業地域が知的クラスター創成事業に採用されるなど、四国各県で新たな産業づくりが積極的に進められているが、今後、こうした動きをさらに加速し、四国の特性を活かした新しい産業群を創出していく必要がある。

このため、四経連としても、一昨年、四経連などが中心となって発足した四国産学官連携推進会議に積極的な支援・協力を行うとともに、ベンチャーマインドの醸成や産業活性化に関する調査・提言活動など、効果的な活動を展開する。

また、東アジアとの自由貿易協定の締結の必要性が言われているが、四国にとっても、東アジアなどとの経済交流関係を深めることは産業活性化に非常に重要と考えられる。このため、製造業だけでなく、農業など第一次産業も含め、こうした広域経済圏への対応のあり方についても調査・検討を行う。

2. 地方分権(道州制)の検討・提言

地方分権の推進については、三位一体の改革が進められており、道州制の検討も始まっている。しかし、現在のところ、必ずしも地方が自立する方向には向かっていない。

今後、各地域が持続的な発展を遂げていくためには、従来のような中央主導ではなく、地域自らの決定と責任において進めることができる形に作りかえていく必要がある。このため、四経連としても、こういった姿が四国にとって望ましいかについて、国と地方の役割分担、行政システム(道州制等)、税財源問題などを早急に検討・公表し、幅広い議論を喚起していく。

3 . 持続的な発展に向けた調査・提言

四国においては、平成2年の国勢調査から人口が減っており、我が国全体としても、間もなく減少に転じると予測されている。この人口減少は、多方面に大きな影響を与えるが、特に、地方においては、取り組み如何により、今後、持続的な発展が可能になるかどうかを左右する重大な問題である。

このため、一昨年から、四国の国立大学経済学系と共同し、「四国地域の人口流動の現状と課題」について研究を進めてきたが、本年度は、この成果を基に、関係各機関に働きかけていく。

また、人口減少下における中央と地方のあり方、産業活性化策などについて、さらに共同研究を継続し、具体的な方向性を掘り下げていく。

4 . 自立・連携と交流拡大のための社会基盤整備の促進

国・地方の財政が逼迫し、社会基盤整備への予算は年々削減されている。このため、今後は、地域が自立するために真に必要な社会基盤は何か、また、それをいかにして効率的に整備していくかについて、地方自らが考え、行動していくことが求められてる。

しかし、社会基盤は、いわば「国の姿」であり、国土の将来像は国が責任を持って描くべきである。昨年度は、高速道路に関する新組織の枠組みが決定されたが、高速交通ネットワークはどうあるべきかといった、基本的な方向性が示されたとは言えない。

社会基盤整備を巡る環境は厳しいが、四経連としても将来の国土のあるべき姿を視野において、地域の自立と交流拡大に不可欠な社会基盤の整備促進を強く求めていく。

事業活動

下線部は新規項目

1．経済社会環境の変化等に関する調査・検討

(1)新たな社会システム構築に向けた調査・検討

- ・持続可能(サステイナブル)な地域社会システムの形成
- ・構造改革の動向把握ならびに地域経済発展と調和する対応策の検討・要望
- ・省資源循環型ネットワーク社会の形成

(2)経済学系における産学共同研究の推進

- ・人口問題に関する14、15年度調査取りまとめ
- ・人口問題に関する継続検討および提言

(3)四国地方開発促進計画の進捗状況の調査・推進支援ならびに次期全総に向けた調査・検討

(4)景気等に関する動向調査

- ・全国の景気動向と政府施策等に関する調査研究
- ・「四経連景気動向調査」の実施
- ・「景気ウォッチャー調査」など、景気動向に関する受託調査の実施 など

2．新たな産業群の創出、産業活性化への支援

(1)産学官の連携強化による新産業群の創出方策の提言

(2)「新産業創出セミナー」の開催

(3)国際広域経済圏に関する調査

(4)産学官連携組織への支援

- ・四国産学官連携推進会議の連携プロジェクトの実施・支援
- ・四国TLO等への支援

(5)次世代を担う人材育成の支援

- ・「キャンパス・ベンチャー・グランプリ四国」の開催
- ・大学生等を対象とした独自技術を持つ工場見学の実施
- ・科学体験フェスティバルへの参加・支援 など

3．魅力ある地域づくりを目指した広域連携の推進

(1)広域的な連携の推進

- ・ 地方分権(道州制)の調査・提言
- ・ 広域連携、地方分権に関する行政機関等との連携
- ・ 備讃瀬戸広域都市圏など、本四3橋を介した広域都市圏形成の推進
- ・ 西日本経済協議会、中四国サミットなど交流・連携団体の活動への参画

(2)歴史・文化を生かした地域づくりの推進

- ・ 遍路、お接待などに代表される精神的癒しの文化を尊重した地域づくりの推進および情報発信
- ・ 「歴史・文化道」の整備に向けた諸活動の展開
 - ・ 語り部との連携強化 など
- ・ 「新四国創造フォーラム」の開催

(3)国の出先機関とのトップセミナー、大学等との懇談会の開催等による連携意識の醸成および連携プロジェクトへの支援

(4)国際化の推進支援

- ・ 国際化をテーマとする講演会・シンポジウムの開催
- ・ 海外からの視察団・研修生との交流

(5) 四国が一体となった情報発信

- ・ ホームページ等による四国から海外への情報発信
- ・ 四国総合ホームページ「ウェルカム！四国」の拡充運営

4．自立と交流拡大のための社会基盤整備の促進

(1)提言、要望活動

- ・ 社会基盤整備見直しに関する動向把握および意見表明・要望
- ・ 「明日の地域づくりを考える四国会議」の開催および要望
- ・ 「四国フリーゲージトレイン導入期成会」の活動および要望 など

(2)本四3橋に関する検討、要望活動

- ・ 本四架橋の活用ならびに通行料金引き下げに関する検討、要望 など

(3)太平洋新国土軸・地域連携軸構想等の推進

- ・「太平洋新国土軸構想推進協議会」、「紀淡海峡交流会議」、「豊予海峡ルート推進協議会」等による調査、要望への参画・協力 など

(特に整備促進を図るべき社会基盤)

交流・連携の基盤となる社会基盤整備

a) 道路

- ・ 高速道路等
 - ・ 四国横断自動車道の完成
 - ・ 本四連絡橋 尾道・今治ルートおよび今治小松自動車道の未開通部分の完成
 - ・ 自動車専用道路および地域高規格道路の整備
- ・ 慢性的な渋滞を解消するバイパスなど、重要性の高い一般国道、地方道の整備

b) 鉄道

- ・ フリーゲージトレインの四国への導入および在来線の高速化

c) 空港・港湾

- ・ 国際定期航空路線の充実
- ・ 徳島飛行場の拡張
- ・ F A Z や多目的国際ターミナルなど国際物流拠点の整備

d) 四国西南地域等の開発促進

- ・ 港湾機能の強化および空港の検討
- ・ 四国西南地域の発展ポテンシャルを高めるその他の基盤整備

安心・安全な生活をおくるための社会基盤整備

- ・ L R T の導入など高齢化社会にも配慮した生活関連社会基盤の整備
- ・ 自然災害に強い生活空間の確保
- ・ 水資源の確保と有効利用の促進
- ・ 国土保全・農山村景観保持のための中山間地域の基盤整備

若者にとって魅力ある都市環境整備

- ・ 4 県都など主要都市の機能強化ならびに都市間の連携強化
- ・ 魅力ある大学づくり

6 . 会員サービスの充実および事業基盤の強化など

- ・ 会員ニーズの適切な把握
- ・ タイムリーな講演会、視察会および提言等の実施
- ・ 四経連ホームページの充実

- ・ 理事懇話会、四経連懇話会（高松市以外）の開催
- ・ 四国新年交流会、日本経済団体連合会との経済懇談会の実施 など
- ・ 事務所の円滑な移転

委員会・特別委員会の組織

以下の6部門の委員会と3部門の特別委員会を置き、必要に応じ、下部組織としての部会を設ける。

〔 委 員 会 〕

- ・ 国 際 化
- ・ 産 業
- ・ 観 光
- ・ 情 報 化
- ・ 資源・環境
- ・ 国 土 政 策

〔 特別委員会 〕

- ・ 四国西南開発
- ・ 構造改革問題

・ 広 域 連 携

以 上